

「中国の eVTOL 革命——空のモビリティが現実になる日」

1989 年上海外国語大学に留学、その後上海に駐在。1992 年中国経済情報センター設立。1998 年(株)チャイナワークに社名変更、2017 年桜葉コンサルティング株式会社に社名変更し代表取締役社長に就任。2003 年から「ひろしま産業振興機構 広島上海事務所」運営責任者、後に総括コーディネータ。35 年にわたり中国ビジネスのコンサルティングに従事してきた。



2025 年 4 月、上海の国家会議展示センターで開催された「上海モーターショー2025」では、電気自動車(EV)やAI車両に加えて、空飛ぶ車=eVTOL が注目を集めました。

eVTOL(電動垂直離着陸機)は、日本語では通常「イーブイトール機」と呼ばれ、電力を動力源とし、滑走路を使わずに垂直に離着陸できる次世代航空機です。ドローン技術や自動運転技術を応用し、人の輸送や物流、災害対応など多用途に展開が期待されています。

特に注目を集めたのは、XPeng AeroHT(小鹏匯天)が出展した「ランド・エアクラフト・キャリア(陸地航母)」です。このモデルは、6 輪の EV に折りたたみ式の eVTOL を搭載し、地上と空中をシームレスに移動できる革新的なコンセプトを持ち、来場者の関心を引きました。価格は約 207 万元(約 4,098 万円)で、すでに累計で 4,000 台の予約を獲得しています。



「ランド・エアクラフト・キャリア(陸地航母)」

また、第一汽車集団(FAW)の高級ブランド「Hongqi(紅旗)」は、航続距離 200km を超える eVTOL 機を出展し、トヨタの合併パートナーである広州汽車は新ブランド「GOVE」を初出展しました。

いずれも来年には本格的な生産を開始し、年内に予約を受け付けるとしています。多くの来場者は次世代モビリティを目の当たりにし、「空飛ぶ車」の実用化が着実に近づいていることを実感したことでしょう。

<商用化が進む低空経済と eVTOL 産業>

中国では「低空経済」が国家戦略と位置づけられ、

eVTOL を活用した都市交通や観光、物流の新しい形が急速に実現しつつあります。2025 年現在、深圳、広州、上海など 6 都市が「低空経済パイロットゾーン」に指定され、パーティポート(垂直離着陸拠点)や空域管理インフラの整備が進められています。

既述した XPeng AeroHT は、広東省広州市に年産 1 万台規模の eVTOL 専用工場を建設しており、2026 年から「陸地航母」の量産を予定しています。

中国政府は、こうした民間開発を制度面・資金面から積極的に後押ししています。上海市は「低空経済産業発展行動計画(2024~2026 年)」を策定し、eVTOL の実証飛行支援、飛行ルート設計、安全基準や空域監視システムの導入を進めています。

<日本における eVTOL>

日本でも eVTOL に関する開発は進んでいますが、制度設計や官民の連携に課題があります。2025 年大阪・関西万博で予定されていた eVTOL 体験飛行が、安全基準未整備を理由に見送られるなど、実用化に向けた制度的ハードルが依然として高い状況です。

eVTOL は従来の航空機とは異なり、「空を飛ぶ EV」として捉えるべき存在。つまりエンジンではなくモーターとバッテリーで動くため、EV に関する基盤技術やインフラ、制度整備の成熟度が普及の鍵を握ります。さらには、各社が積極的に自動運転 eVTOL の実用化を推進しており、人が操縦する必要がない点も特徴です。

日本がこの分野で後れを取らないためには、EV 戦略と eVTOL 政策を一体化し、都市設計や空域管理を含めた包括的なモビリティ戦略への転換が急務です。

※本稿は、2025 年 5 月現在の情報をもとに、複数の現地報道、政府発表、企業資料、モーターショー取材記事を参考に編集・構成しました。



上海モーターショー2025に出展した「紅旗」